

令和4年5月30日

ネットワーク大学コンソーシアム岐阜加盟校 各位

ネットワーク大学コンソーシアム岐阜
地域連携・産学連携部会長
石 樽 淳
(東海学院大学 学生部 部長)

「学生による地域課題解決提案事業」の実施について

平素はネットワーク大学コンソーシアム岐阜の事業推進に格別のご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当部会では、加盟校と市町村や企業との連携を深め、地域貢献や教育研究活動に資することを目的に各種事業を進めています。その一つとして平成23年度より、学生が地域の課題について研究し、解決に向けた提案を行う「学生による地域課題解決提案事業」を実施しております。

つきましては、令和2年度・令和3年度とコロナ禍により中止しておりましたが、今年度は事業を実施いたしますので、貴学・校の各研究室等に、本事業についてご周知いただくとともに、学生の積極的な参加についてご配慮いただきますようお願いいたします。

記

○応募方法

別添実施要項の別紙1「学生による地域課題解決提案事業企画書」に必要事項を記入のうえ、
下記担当者宛に①Word ファイルと②PDF へ変化したファイルの2点を E-mail にてご提出ください。

※お申し込み後、4日以内に返信として「申込受付メール」をお送りいたします。

返信がない場合は、下記連絡先・事務局までお電話にて受付状況を必ずご確認ください。

※各校・各大学内の申込方法が定められることがあります。〔採択後の活動におけるコロナ対策や助成金受給に関わるため〕申し込む前に、各校・各大学の担当者へ申込手順についてご確認ください。

○スケジュール

募集開始日：令和4年6月1日(水)

ネットワーク大学コンソーシアム岐阜のHPにも掲載します。

応募締切日：令和4年6月22日(水)

採用決定日：令和4年7月上旬

成果報告会：令和4年12月17日(土)13:00～18:00

会場 岐阜大学サテライトキャンパス

以上

【連絡先・事務局】

東海学院大学短期大学部 松尾

〒504-8504

岐阜県各務原市那加桐野町 2-43

Tel. 058-382-1148 (内線 316)

Fax. 058-383-5455

Email : matsuyo@tokaigakuin-u.ac.jp

学生による地域課題解決提案事業実施要項

平成23年6月16日 制定

平成25年6月13日 一部改正

1 趣旨

ネットワーク大学コンソーシアム岐阜（以下、「コンソーシアム」）加盟校等の学生が、地域の課題について研究しその解決策を提案する「学生による地域課題解決提案事業」を実施することにより、県内高等教育の活性化及び地域との連携の拡大を図る。

2 対象とする事業

(1) 実施団体の要件

- ①コンソーシアムの加盟校等の学生が主体であること。
- ②応募する調査研究や実践活動に対してコンソーシアム加盟校の指導教員を充て、代表者とする。

(2) 提案の内容

- ①課題は実施団体が自ら設定すること。
- ②課題は県内地域を対象とし、ニーズ調査、事例調査、実践活動等解決に向けた提案を行政機関や企業、及び地域で活動する団体等と共に考えるものであること。
- ③事業実施期間は、原則として当該年度とし、コンソーシアムが主催する成果報告会（12月を予定）に参加すること。
- ④別に定める期限までに成果報告書を提出すること。成果報告書の様式は任意とする。

3 提案の選定と助成金の交付

- (1) 応募する団体は、事業企画書等を、別に定める期限までに、コンソーシアム地域連携・産学連携部会が指定する方法で提出する。
- (2) 提出された事業企画書等は、コンソーシアムの地域連携・産学連携部会で審査し、その結果を代表者に通知する。
- (3) 選定した実施団体には、助成金を交付する。助成額は原則として1件あたり6万円程度とし、予算の範囲内で交付する。

4 助成金の交付等

- (1) 助成金は、全額をコンソーシアムから加盟校に前金払いする。
- (2) 助成金の対象となる経費は、消耗品費、通信費、旅費・宿泊費、謝金、会場借上料、資料印刷費、書籍購入費等調査研究の全部または一部に要するものとする。ただし、3万円を超える物品の購入費用の一部に充当することは認めない。
- (3) 助成金は、支出証拠書類（領収証等）を備えるなど適切に管理すること。
- (4) 成果報告書の提出にあわせて、助成金実績報告書を提出すること。記載内容を審査し、不適切な支出があったと認められる場合には返還を求めることもある。

5 その他

- (1) 参加者は、傷害保険及び賠償責任保険又はこれに代わる保険に各自で加入すること。事業実施中に発生した事故は、参加者及び参加者の所属する大学等の責任において処理することとし、コンソーシアムは一切の責任を負わない。

（裏面へ続く）

附 則

この要項は、平成23年6月16日から施行する。

附 則

この要項は、平成24年6月5日から施行する。

附 則

この要項は、平成25年6月13日から施行する。

(別紙1)

令和4年度 学生による地域課題解決提案事業 企画書

下記について、A4用紙2枚程度にまとめてください。別途、図などを添付しても構いません。

大学名・短大名 高等専門学校名		
所属団体（発表団体名）		
代表指導教員 氏名・連絡先	所属 職位・役職	
	ふりがな	
	教員氏名	
	TEL	
	E-mail	
代表学生 氏名・連絡先	所属・学年	
	ふりがな	
	学生氏名	
	TEL	
	E-mail	

1 テーマ【成果報告会の発表タイトル】
2 地域との連携および解決提案の方向性 <input type="checkbox"/> 地域連携・産学連携の視点などから具体的に記載
3 研究課題・分析手法の意義（調査研究または実践活動の概要） <input type="checkbox"/> ニーズ調査、意識調査、事例調査、実践活動の具体的内容を記載
4 研究等の構成員（学校、学科、学年、氏名等）
5 研究計画実現の可能性（活動スケジュール）
6 他のプロジェクトの一部である場合は、そのプロジェクト名及び助成金額を記載してください。

以上